

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

事業番号		0240/300515/07/02	事業の種類	5			
年度	19	事務事業名	夢ある農村づくり推進事業(自治振興事業)	作成日	平成21年1月20日	重要度	5
予算事業名		農業振興等奨励補助事業		担当部課名	産業振興課		
政策名		にぎわいと活気のあるまちづくり					
施策名		農林漁業		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	農家・集落					
	誰(何)を対象として	農家・集落					
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市独自の水田農業を確立するため、特産品のPR経費に対して助成を行う。また、集落の農地は集落が守る。を原則として集落営農組織育成のための活動に助成する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市独自の水田農業を確立するため、特産品及び農産物直売所のPR経費及び集落営農組織の共同活動に対して補助を行う。(平成18年度新規事業)				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	産地づくり補助	団体		7	9	9
	集落活性化補助	集落		3	2	2
	イベント補助	集落		1	2	2

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.000	0.300	#####	0.300	100.0	0.300	100.0	
	臨時職員			-	0.010	#####		-	
支出内訳	人件費	958,608	3,293,034	343.5	3,375,303	102.5	3,281,172	97.2	
	事業費	0	997,675	#####	1,495,050	149.9	1,600,000	107.0	
	合計	958,608	4,290,709	447.6	4,870,353	113.5	4,881,172	100.2	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金		400,000	#####	700,000	175.0		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	958,608	3,890,709	405.9	4,170,353	107.2	4,881,172	117.0	
合計	958,608	4,290,709	447.6	4,870,353	113.5	4,881,172	100.2		

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)		産地づくり補助							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
団体	目標		10	#####	9	90.0	9	100.0	
	実績		7	#####	9	128.6			
指標名2									
指標説明(式)		集落活性化補助							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
集落	目標		3	#####	3	100.0	2	66.7	
	実績		3	#####	2	66.7			

【効率性】

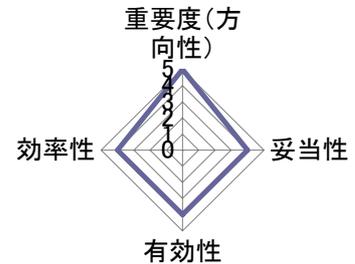
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	国の農政改革により、集落営農等の担い手の育成が急務とされている現在においては、この事業は有効な施策である。	4	4
	市の関与の妥当性	集落活動及び産地づくり活動を活性化させる事が農業後継者の育成に繋がるものであり、その仕掛けとして市の関与が必要である。		
有効性	成果の向上	年々取り組みを行う集落及び団体が増え、大きな成果は無いものの確実にこの事業が浸透している。	4	4
	市民サービス	集落活動や直売所や加工品の取組みに対して助成することについては、地域の活性化に繋がるとともに市民サービスの一環となる。		
効率性	負担割合の適正化	集落活動や直売所や加工品の団体に対する助成については、単なる補助ではなく、一定の上限を定め、取組みを行った集落、団体に助成を行うものである。	4	4
	手段の最適性	現段階では、助成する団体に対して有効な施策である。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	この事業の取組みを行うことについては非常に有効な手段であるが、もう少し取組みを行う集落を増やすことが必要不可欠である。また、各種団体への補助については、単独に補助を行うのではなく、もっと大きな組織にし、市外に向けてPRできる組織の育成が望まれる。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	直売所・加工品の団体をまとめあげ単独ではできないが、大きな一つの団体として、同じ目標をもった女性組織の確立が必要と考え、「食と農を守るかあちゃんず」として各種イベントに参加することとしている。

H19→H20予算反映額 △100千円

(2) 20年度の実施方針

『夢ある農村づくり推進事業』の円滑な推進を図るためには、女性組織の確立が必要であり、その活動が活発化することが、後継者の育成および地産地消につながるものと考えており、担い手の育成計画及び地産地消の推進計画を作成することとしている。

検討の有無	-
総合指標	24